

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第69期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社イクヨ
【英訳名】	IKUYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渋谷 和彦
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-2046
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 勝
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-2046
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 65 期	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (千円)	17,619,793	15,519,795	18,198,318	19,503,729	20,464,882
経常損益 (千円)	187,948	898,578	38,039	399,152	252,508
当期純損益 (千円)	595,954	1,265,701	172,260	670,579	134,836
純資産額 (千円)	2,519,687	1,271,377	2,739,025	2,090,912	2,157,681
総資産額 (千円)	15,345,141	14,494,891	15,147,668	15,955,363	13,629,046
1株当たり純資産額 (円)	250.54	126.44	178.43	136.24	140.60
1株当たり当期純損益 (円)	61.96	125.86	15.85	43.69	8.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.4	8.8	18.1	13.1	15.8
自己資本利益率 (%)	22.3	66.8	8.6	27.8	6.3
株価収益率 (倍)	5.31	2.07	18.11	3.85	18.21
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,211,051	831,281	897,172	1,669,014	1,509,733
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,148,159	1,432,813	1,866,445	1,632,967	1,418,704
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	268,453	304,887	827,742	509,370	749,460
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,770,608	854,090	730,521	1,277,683	631,577
従業員数 [外、平均臨時雇用者数 (人)]	471 [72]	487 [80]	509 [94]	546 [120]	548 [67]

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第65期から第68期までは1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第69期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第68期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 65 期	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (千円)	14,782,346	12,637,476	14,484,155	15,448,301	17,140,378
経常損益 (千円)	1,157	770,803	29,185	566,381	139,472
当期純損益 (千円)	869,663	1,360,397	422,122	780,126	20,305
資本金 (千円)	1,545,410	1,545,410	2,298,010	2,298,010	2,298,010
発行済株式総数 (株)	10,085,000	10,085,000	15,385,000	15,385,000	15,385,000
純資産額 (千円)	2,728,804	1,410,959	2,588,145	1,826,195	1,762,206
総資産額 (千円)	13,204,720	11,994,428	12,446,486	13,320,038	11,866,667
1 株当たり純資産額 (円)	271.33	140.32	168.60	118.99	114.83
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配 当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1 株当たり当期純損 益 (円)	90.42	135.28	38.84	50.83	1.32
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.7	11.8	20.8	13.7	14.8
自己資本利益率 (%)	28.9	65.7	21.1	35.3	1.1
株価収益率 (倍)	3.64	1.92	7.39	3.31	120.9
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数 (人)]	312 [38]	321 [29]	328 [28]	323 [33]	322 [41]

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、第65期から第68期までは 1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第69期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第68期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年5月	自動車窓用ゴムの製造及び販売を目的として、東京都中央区に(株)イクヨ商会設立、資本金19万円
昭和26年9月	東京都荒川区に荒川工場設置、自動車窓用ゴムの自社製造を開始
昭和28年1月	イクヨ化学工業(株)に商号変更
昭和34年12月	樹脂成形品生産開始
昭和37年1月	東京都荒川区に本店を移転
昭和39年12月	神奈川県厚木市に厚木工場を設置し、荒川工場を廃止
昭和44年2月	岡山県倉敷市に水島工場(現 岡山工場)を設置
昭和44年6月	富士金属塗工(株)を買収し、イクヨ塗工(株)に商号変更
昭和47年9月	神奈川県厚木市に本店を移転
昭和49年4月	(株)イクヨに商号変更
昭和52年10月	愛知県安城市に岡崎工場(現 名古屋工場)を設置
昭和54年12月	イクヨワークス(株)設立
昭和56年9月	(株)イクヨトレーディング設立
昭和59年4月	(株)アイケイモールド設立
昭和62年7月	岡山県金光町に岡山工場を移転
昭和62年7月	東京都渋谷区に本店を移転
昭和63年6月	京都市下京区に京都営業所を設置
平成元年7月	広島市中区に広島営業所を設置
平成元年8月	愛知県半田市に名古屋工場を移転
平成5年5月	山口県光市に山口光工場を設置
平成7年8月	日本証券業協会に店頭登録
平成8年8月	イクヨアメリカコーポレーション設立
平成8年8月	ユーエスアイインコーポレイテッド設立
平成9年3月	東京証券取引所 市場第二部に上場
平成9年7月	愛知県半田市に名古屋第二工場を設置
平成10年9月	京都営業所を廃止
平成11年9月	厚木工場内にイクヨウッド工場を設置
平成12年1月	イクヨアメリカコーポレーションは、ユーエスアイインコーポレイテッドと合併 存続会社は、ユーエスアイインコーポレイテッド
平成13年4月	イクヨワークス(株)及びイクヨ塗工(株)は、(株)イクヨと合併 存続会社は、(株)イクヨ
平成14年3月	イクヨウッド工場を閉鎖
平成19年8月	神奈川県厚木市に本店を移転

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社で構成され、自動車の装備品（以下、自動車部品という）の製造及び販売を主な内容とした事業活動を行っております。

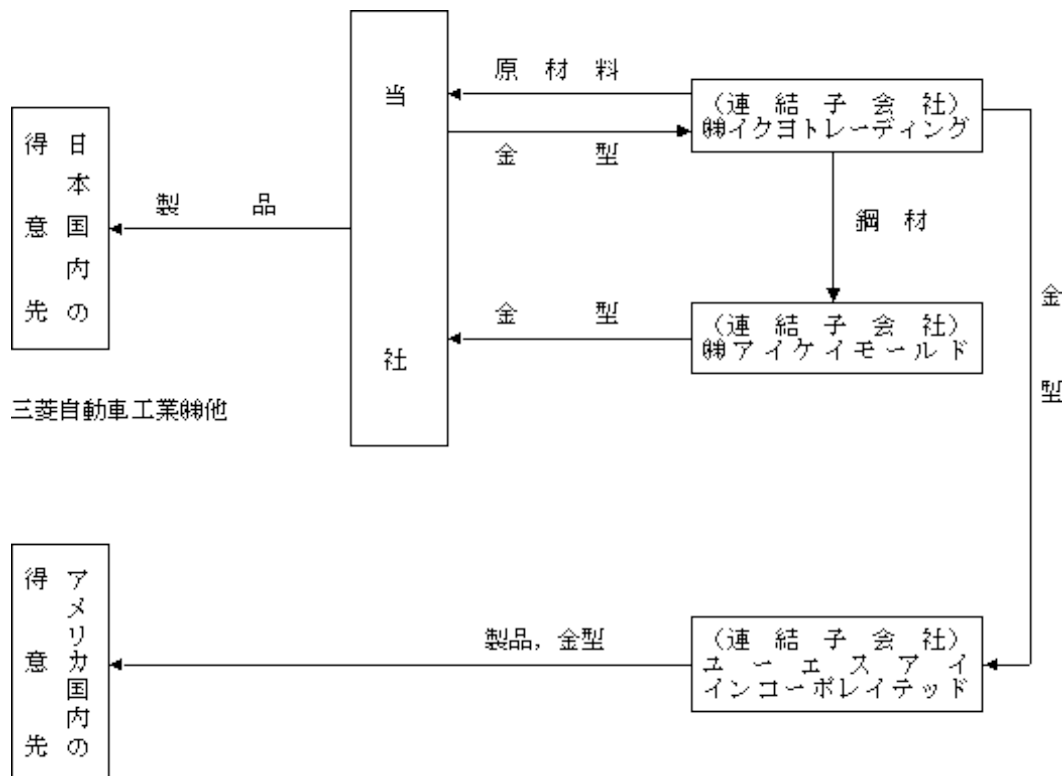
当グループの事業に係わる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5経理の状況 1（1）連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要製品	各社の位置づけ	
自動車部品 （自動車部品事業）	自動車内装装備品 トリムカバー、 フロアコンソール	製造・販売	(株)イクヨ
		原材料仕入	(株)イクヨトレーディング
自動車外装装備品	ラジエターグリル、 バンパー	金型製造、販売	(株)アイケイモールド
自動車その他	試作品、自動車機能部品等		
非自動車 （その他の事業）	住宅用品、家庭用品、OA機器関連、 アミューズメント用品、金型等	製造・販売	ユーエスアイインコーポレイテッド

(注) 1.自動車部品（自動車部品事業）の中の自動車機能部品につきましては、区分を「自動車その他」に統合いたしました。

2.以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		債務保証額 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提携等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
(株)イクヨ トレーディング	東京都 渋谷区	20	自動車部 品事業	100	3	1	288	当社原材 料等の仕 入	なし	なし
(株)アイケイモ ールド	神奈川県 平塚市	150	自動車部 品事業 その他 の事業	100	1	1	-	当社使用 の金型及 び治工具 の購入	なし	なし
ユーエスアイ インコーポレイ テッド	米国 テネシー州 ロック フォード	8,740千 アメリカドル	自動車部 品事業	100	-	2	3,828千 アメリカドル	なし	なし	なし

- (注) 1. 上記子会社のうち(株)イクヨトレーディング及びユーエスアイインコーポレイテッドは、特定子会社に該当します。
2. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. ユーエスアイインコーポレイテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメントの米国セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 親会社から子会社への資金援助は、ユーエスアイインコーポレイテッドに対する貸付金が、2,457千アメリカドルあります。債務保証額は、金融機関からの借入金及びリース債務に対するものであります。また、(株)アイケイモールドに対する貸付金が3億68百万円あります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業	507(63)
その他の事業	17(1)
共通	24(3)
合計	548(67)

(注) 従業員数は就業人員(グループ外からの出向者4人を含む)であり、臨時従業員数は、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
322(41)	38.5	11.7	4,655,092

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。
3. 従業員の定年は満60歳に達したときであります。なお、期間を定めて嘱託として再雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、住宅投資の落込みや自動車新車販売台数の低迷など個人消費の停滞に加え、原油、原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の動揺などがあったものの、企業の設備投資の増加基調や新興経済諸国の高成長等に支えられ、景気は総じて堅調に推移しております。

このような経済情勢の中、当社グループの属する自動車業界は、国内新車販売台数は2年連続で減少しましたが新興国や資源国での需要増加により輸出台数は6年連続の増加となり、国内生産を下支えする構図となりました。

当社グループの当期の連結業績につきましては、新規顧客の開拓による成果が実り、また主要顧客のグローバル戦略車などの販売が好調に推移した結果、関係する部品の受注が増えて生産量が拡大し、売上高は204億64百万円（前期比4.9%増）となりました。

利益面では、本社移転などを含む抜本的な経費の削減、業務の効率化・合理化、生産性の向上などグループをあげて原価低減に取り組んだ結果、営業利益5億48百万円（前期は営業損失66百万円）、経常利益2億52百万円（前期は経常損失3億99百万円）、当期純利益1億34百万円（前期は当期純損失6億70百万円）と黒字化を達成できました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

<自動車部品事業>

自動車部品事業は、主要顧客の国内販売が落ち込んでいるものの、新興国や資源国への輸出の伸びもあって売上高は197億32百万円（前期比5.5%増）、営業利益は4億28百万円（前期は営業損失1億31百万円）となりました。

<その他の事業>

その他の事業は、フォークリフトなどの産業用機械関連が減少し売上高は7億32百万円（前期比8.1%減）営業利益は1億20百万円（前期比85.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りです。

<日本>

輸出向けSUV関連製品の好調および新規顧客の売上増加により、売上高174億20百万円（前期比10.6%増）、営業利益は4億13百万円（前期は営業損失2億29百万円）となりました。

<米国>

米国自動車市場の冷え込みにより、売上高は30億44百万円（前期比19.0%減）、営業利益は1億34百万円（前期比17.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースでの現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による増加15億9百万円、投資活動による減少14億18百万円、財務活動による減少7億49百万円により6億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は15億9百万円となりました。これは主として減価償却費20億73百万円等が増加要因です。なお、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ1億59百万円減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は14億18百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出14億89百万円等によるものであります。なお、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ2億14百万円支出が減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は7億49百万円となりました。これは主として長期借入金の返済による支出6億5百万円等が減少要因であります。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ12億58百万円収入が減少しております。

2【生産、受注及び販売の実績】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	15,481,382	5.2
その他	492,828	3.7
合計	15,974,210	5.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
自動車部品	19,729,264	5.1	1,675,743	0.2
その他	758,303	2.2	78,059	50.3
合計	20,487,568	4.8	1,753,803	1.3

- (注) 1. 数量については同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。
2. 金額は、販売価格で表示しております。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
自動車部品	19,732,693	96.4	5.5
その他	732,188	3.6	8.1
合計	20,464,882	100.0	4.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に 対する割合 (%)	金額(千円)	総販売実績に 対する割合 (%)
三菱自動車工業(株)	6,409,065	32.9	7,896,445	38.6
三菱ふそうトラック・バス(株)	2,344,381	12.0	2,318,529	11.3

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に 対する割合 (%)	金額(千円)	総販売実績に 対する割合 (%)
COOPER STANDARD AUTOMOTIVE, INC	2,493,225	12.8	2,095,421	10.2
合計	11,246,672	57.7	12,310,397	60.2

3. 数量については同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。
4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

現下の経済状況を展望すると、新興国経済は減速しつつも底堅い面を一部の国で見せておりますが、米国のサブプライムローン問題に起因する米国経済の落ち込み懸念が、世界経済全体の景況に暗い影を落としております。

そのような状況の下、日本経済も原材料の高騰、株式市場の低迷、円高の進行などの要因で企業収益が悪化する厳しい経済環境におかれています。

このような景況感の悪化と不透明な見通しのなかにあって、当社グループは堅実経営に徹し、効率的かつ状況に応じて迅速、柔軟に対処できるグループ経営を実行いたします。

これからは、特にお客様に信頼される製品の提供を第一として、グループ各社とも協力して製造技術の開発、革新を図り、お客様と仕入先との協力連携を今まで以上に密接にとりながら、総合力を活かして効率的な経営の確立に努めてまいります。

また、対処すべき課題の一つとして、当社グループは平成19年3月期に至る事業年度まで4期連続して当期純損失を計上し、金融機関と締結したシンジケートローンの財務制限条項に抵触し資金繰りへの影響が懸念され、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していました。

しかしながら、当事業年度は経営者の刷新、役員報酬のカット、本社の工場内への移転などを含む抜本的なコスト削減に取り組んだ結果大幅な収益の改善を実現し、シンジケートローン契約の改訂による財務制限条項への抵触の解除とあわせて資金繰りへの懸念がなくなり、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消いたしました。

現在取り組んでいる課題

新規顧客開拓

関東圏、中部圏及び北九州における自動車メーカーの増産に対応できる設備を備え、業容の拡大を図ります。

営業体制の強化と生産能力の増強を柱として、従来の取引先はもちろん新規顧客の獲得に注力しております。既に厚木工場、名古屋工場に大型成形機の導入し、生産設備を拡充し更なる新規受注拡大を図るべく取り組んでおります。

新技術による新規事業機会の獲得

環境対策として、揮発性有機化合物の削減を可能にした塗装の不要な自動車用内外装樹脂部品を、素材メーカーと共同で開発してはりましたが、まず、住宅用部品で製品化ができました。今後は、自動車用内外装樹脂部品を製品化予定です。

変動費、固定費削減アクションプラン

今期の変動費、固定費削減アクションプランは、計画を達成し業績の回復に大きく寄与しました。今後もトータルコストの低減を目的とするTCR運動と合理化運動を継続実施いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)製品の原価変動リスク

当社グループが扱う製品の原材料は主に原油価格の変動による影響を受け、原油関連製品の価格上昇に伴い、仕入価格が上昇する可能性があります。これに対しては販売価格の改定及び製造工程における原価低減に努めておりますが、原油価格が上昇した場合には当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替変動のリスク

当期は、外貨建債権債務の評価損として51百万円の為替評価損を計上しており、今後為替相場が変動した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)調達金利変動のリスク

当社グループの有利子負債は当連結会計年度末で67億5百万円であり、今後の金融情勢の変化による調達金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)技術導入契約

相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
出光石油化学株式会社	日本	中空射出成形技術による製品製造及び販売	特許権許諾	自 平成7年2月14日 至 特許権消滅の日まで

(注) 中空射出成形技術(ガスインジェクション)は、合成樹脂製品の射出成形時に金型内にガスを注入し軽量で強度のある製品を成形する技術であります。

(2)技術供与契約

該当事項はありません。

(3)借入契約

アレンジャー	契約会社名	契約日	実行日	契約内容	契約期間
(株)三井住友銀行 日本政策投資銀行	(株)三井住友銀行 及び日本政策投資銀行他7社	平成18年9月25日	平成18年9月28日	総額6,400百万円 の借入	平成18年9月28日から 平成23年9月24日まで

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、工場を国内に4拠点、開発部門を2拠点、連結子会社として国内2社、海外1社を有し、プラスチック部品の総合メーカーとして、市場のグローバル化に対応すべく市場のニーズを先取りした研究開発を進め、製品に反映し、社業の発展と共に社会に貢献しております。

また今後も、自動車分野のみならず非自動車分野におきましても新製品を開発すべく鋭意努力してまいります。研究開発段階では高品質、高機能、低コスト、環境安全、リサイクル性などの市場ニーズに対し、工法研究、材料研究及び製品研究を重ね、競争力があり特徴のある自社製品化技術を顧客に提案し採用していただいております。

製品開発段階では、デザインレビューを重ねて実施し原材料、成形法、二次加工、表面処理、組立等の情報を設計要件に折込むと同時に、CAE解析による性能予測技術も活用して品質の安定と低コスト及び顧客満足度向上を追求しております。

主要な技術開発テーマの概要

「環境に優しく、トータルコストダウンを図るプラスチック製品の新しい表面加飾技術開発」

1. 水圧転写+表面塗装工程を水圧転写のみの工程とすることにより、環境に有害な有機溶剤の廃止及び塗装工程の廃止、表面硬度の倍増及び耐薬品性の向上実現を進めております。

住宅関連での商品化で蓄積したノウハウを更なる開発に生かします。

木目調、ソリッド色等印刷可能な表面に関する需要は、計り知れない展開と可能性があります。

2. 成形品+表面塗装または印刷フィルムをプリフォームなしに成形と同時に完成品とする「環境に優しく」をテーマにした技術開発は、塗装・メッキ工程の廃止によるコストダウンを可能にしました。

本技術は、現在までドアトリム、ピラー関係にて開発完了している貼合（金型内同時成形）に製品種別の拡大を図る技術であると確信しており、塗装調、金属調等の試作品を製作中であります。

当連結会計年度中の研究開発費の総額は7百万円です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、住宅投資の落込みや自動車新車販売台数の低迷など個人消費の停滞に加え、原油、原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の動揺などがあったものの、企業の設備投資の増加基調や新興経済諸国の高成長等に支えられ、景気は総じて堅調に推移しております。

このような経済情勢の中、当社グループの属する自動車業界は、国内新車販売台数は2年連続で減少しましたが新興国や資源国での需要増加により輸出台数は6年連続の増加となり、国内生産を下支えする構図となりました。

当社グループの当期の連結業績につきましては、新規顧客の開拓による成果が実り、また主要顧客のグローバル戦略車などの販売が好調に推移した結果、関係する部品の受注が増えて生産量が拡大し、売上高は204億64百万円（前期比4.9%増）となりました。

利益面では、本社移転などを含む抜本的な経費の削減、業務の効率化・合理化、生産性の向上などグループをあげて原価低減に取り組んだ結果、営業利益5億48百万円（前期は営業損失66百万円）、経常利益2億52百万円（前期は経常損失3億99百万円）、当期純利益1億34百万円（前期は当期純損失6億70百万円）と黒字化を達成できました。

売上高

自動車部品事業の売上は主力顧客の海外販売の好調もあり、197億32百万円（前期比10億25百万円増）となりその他の事業の売上高は7億32百万円（前期比64百万円減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い、前連結会計年度から2億38百万円増加し177億77百万円となっております。また、売上原価率はグループあがての原価低減への取り組みにより前連結会計年度の89.9%から86.9%に3.0%低下しました。

販売費及び一般管理費は、抜本的な経費の削減に取り組みましたが、売上高の増加に伴う物流費のアップのため前連結会計年度に比べ1億7百万円増加し21億38百万円となっております。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は前連結会計年度の1億13百万円から10百万円増加し、1億23百万円となっております。

営業外費用は前連結会計年度にシンジケートローン契約による一時費用が計上されていたため、前連結会計年

度の4億45百万円から26百万円減少し、4億19百万円となっております。

(3) 戦略的現状と見直し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて設計、金型製作から生産、出荷までの物のつくり方そのものを根底から見直すトータルコストの徹底した低減を目的とするTCR運動を推進し、海外事業会社を含む現有の経営資源を有効活用し、安定した収益体質の確立に努めます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ6億46百万円減少し6億31百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ1億59百万円の資金減となり15億9百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ2億14百万円少ない14億18百万円の資金使用となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ12億58百万円少ない7億49百万円の資金使用となりました。前連結会計年度との差額は主に借入による収入減と借入金の返済による支出増によるものであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、原油価格の高騰、国際情勢、そして得意先の不安定性が残ることから、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループとしては、安定的な収益基盤と強固な財務体質の確立を目指して、新規顧客の開拓とグループの体質改善を強力に推進し、目標とする業績の確保に向けて事業活動を展開してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、技術開発力や販売競争力の強化をはかるとともに、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行い、当連結会計年度は、自動車部品事業を中心に全体で14億64百万円の設備投資を実施いたしました。

自動車部品事業

自動車部品事業においては、新型小型車及び新型RV車等による総金型投資額は7億59百万円であります。
自動車部品事業の投資総額は、14億64百万円となりました。

その他の事業

その他の事業においては、自動車部品事業以外による投資額はありません。
また、所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
厚木工場 (神奈川県厚木市)	自動車部品 その他	自動車部品 生産設備	573,340	215,408	590,567	136,677 (32,755.23)	1,515,994	143 (10)
名古屋工場 (愛知県半田市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	226,116	217,038	1,157,497	332,480 (10,588.00)	1,933,133	60 (20)
名古屋第二工場 (愛知県半田市)	自動車部品 その他	自動車部品 水圧転写 生産設備	275,668	51,550	94,657	561,713 (9,353.00)	983,590	28 (1)
岡山工場 (岡山県浅口市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	233,209	83,026	589,993	157,134 (8,425.42)	1,063,364	67 (10)
山口光工場 (山口県光市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	175,926	29,140	80,887	130,000 (10,000.00)	415,953	12 (-)
本社 (神奈川県厚木市)	会社総括 業務	統括業務 福利厚生施設	164,166	2,496	4,003	137,019 (5,022.39)	307,686	12 (-)

(2)国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
(株)イクヨト レーディング	本社 (東京都渋谷区)	自動車部 品	福利厚生 施設	15,741	-	126	74,800 (1,000.30)	90,667	7 (-)
(株)アイケイ モールド	本社 (神奈川県平塚市)	自動車部 品 その他	自動車部 品 住宅部材 用金型設 備	274,058	66,401	2,950	457,962 (5,934.76)	801,372	39 (1)

(3)在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
ユーエスアイ ンコーボレイ テッド	本社 (米国テネシー州)	自動車部 品	自動車部 品 生産設備	500,809	495,403	23,725	23,255 (54,600.00)	1,043,193	180 (-)

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数(台)	リース期間 (年)	年間リース 料(千円)	リース契約 残高 (千円)
厚木工場 (神奈川県厚木市)	自動車部品 その他	自動車部品生産設備	13	3~5	84,249	192,773
		ソフトウェア	1			
		パソコン	12			
名古屋第二工場 (愛知県半田市)	自動車部品 その他	自動車部品生産設備	6	3~5	48,455	204,267
		パソコン	2			
岡山工場 (岡山県浅口市)	自動車部品	自動車部品生産設備	1	5	4,315	5,293

(注) 旧日本の建物を平成19年8月まで賃借しておりました。その間の賃借料は9百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後1年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 当連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは

次のとおりであります。

平成19年3月期有価証券報告書に記載しておりました㈱イクヨ（提出会社）厚木工場の成形機及び付帯設備は、予定通り平成19年5月に完了し操業を開始しております。

平成19年3月期有価証券報告書に記載しておりました㈱イクヨ（提出会社）名古屋工場の成形機及び付帯設備は、予定通り平成19年5月に完了し操業を開始しております。

平成19年3月期有価証券報告書に記載しておりました㈱イクヨ（提出会社）名古屋工場の成形機及び付帯設備は、平成19年8月の完了予定に対して平成19年12月に完了し操業を開始しております。

平成19年3月期有価証券報告書に記載しておりました㈱イクヨ（提出会社）の100%出資会社のユーエスアイインコーポレイテッドのダイオキシン加熱処理装置は予定通り平成19年5月に完了しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	15,385,000	15,385,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	15,385,000	15,385,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年6月19日 (注)1	1,910	10,085	135,610	1,545,410	135,610	1,576,126
平成18年2月16日 (注)2	5,300	15,385	752,600	2,298,010	747,300	2,323,426

(注)1. 第三者割当

1,910千株

発行価格 142円

資本組入額 71円

主な割当先 (株)すかいらーく、(株)紀文食品、他7社、3名。

2. 第三者割当

5,300千株

発行価格 283円

資本組入額 142円

主な割当先 J A I C - P E 1号投資事業有限責任組合、日本アジア投資(株)

J A I C - P E 1号パラレル投資事業有限責任組合。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	12	54	-	-	719	790	-
所有株式数(単元)	-	566	274	7,726	-	-	6,785	15,351	34,000
所有株式数の割合(%)	-	3.69	1.80	50.32	-	-	44.19	100.00	-

- (注) 1. 自己株式39,174株は「個人その他」に39単元及び「単元未満株式の状況」に174株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、205単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
J A I C - P E 1号投資事業有限責任組合	東京都千代田区永田町2-13-5	2,650	17.22
日本アジア投資株式会社	東京都千代田区永田町2-13-5	2,120	13.78
酒井 政賢	東京都目黒区	1,669	10.85
水野 弘	静岡県榛原郡吉田町	576	3.74
J A I C - P E 1号パラル投資事業有限責任組合	東京都千代田区永田町2-13-5	530	3.45
ヤイズボデー工業株式会社	静岡県榛原郡吉田町住吉4483 - 1	375	2.44
酒井 クラ	横浜市青葉区	365	2.37
浅沼 淳子	横浜市青葉区	345	2.24
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6-22-22	324	2.11
株式会社エム・アイ・ピー	東京都中央区銀座7-17-1	324	2.11
計	-	9,278	60.31

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式15,312,000	15,107	同上
単元未満株式	普通株式 34,000	-	同上
発行済株式総数	15,385,000	-	-
総株主の議決権	-	15,107	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が205,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数205個を含めておりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イクヨ	神奈川県厚木市上依知3019番地	39,000	-	39,000	0.25
計	-	39,000	-	39,000	0.25

(8)【ストックオプション制度の内容】
該当事項ありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,900	303,671
当期間における取得自己株式	900	151,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	39,174	-	40,074	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、業績の変動に大きく影響されることなく、長期的に安定した利益還元を続けるとともに、財務体質の基盤強化と将来の事業展開に備えるための株主資本の充実を利益配分の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

平成20年6月27日に開催した第69期定時株主総会において、当期の配当金につきましては、誠に不本意ながらこれを見送らせていただくことと致しました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	627	346	369	370	214
最低(円)	113	157	242	161	132

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	162	180	168	155	160	165
最低(円)	142	145	145	132	140	142

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	渋谷 和彦	昭和29年5月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年4月 当社開発部長 平成11年4月 当社厚木技術部長 平成14年7月 当社執行役員 平成18年5月 当社執行役員品質保証本部長 兼第二コストデザイン部長 平成18年6月 当社取締役就任 平成19年5月 当社代表取締役社長就任(現在) 株式会社イクヨトレーディング 代表取締役社長就任(現在) 株式会社アイケイモールド 代表取締役社長就任(現在)	(注)3	9
取締役	営業担当	伊藤 裕夫	昭和21年9月13日生	昭和44年4月 三菱重工業株式会社(現三菱自動車工業株)入社 平成2年6月 三菱自動車工業株式会社購買本部グループ長 平成9年6月 同社海外本部アジア部長 平成13年6月 同社乗用車海外販売統括本部アジア・オセアニア・中東阿本部長 平成16年7月 同社グローバル購買本部副本部長 平成18年5月 当社顧問就任 平成18年6月 当社取締役就任(現在)	(注)3	-
取締役	-	熊田 恒雄	昭和22年5月13日生	昭和46年4月 株式会社東京銀行(現株三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年5月 同行米国グラス支店長 平成10年1月 当行理事横浜支店長 平成12年11月 日本アジア投資株式会社入社 管理本部副本部長 平成13年6月 同社常務取締役 平成18年6月 当社取締役就任(現在)	(注)3	-
取締役	-	梅津 泰久	昭和36年6月30日生	昭和59年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成12年11月 日本アジア投資株式会社入社 海外本部長 平成13年3月 同社米国法人JAIC America, Inc. President & COO 平成19年3月 同社M&Aプロジェクト準備室長 平成19年6月 当社取締役就任(現在)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	林 泰紀	昭和22年7月16日生	昭和45年4月 日製産業株式会社(現 株式会社日立ハイテクノロジーズ)入社 昭和55年8月 同社米国関連会社出向 平成7年2月 日立計測器サービス株式会社 経理部長 平成13年4月 日立計測器サービス・ヨーロッパ代表取締役 平成15年7月 日立ハイテクマニファクチャ&サービス株式会社管理本部長 平成16年7月 大連那珂儀器有限公司董事・総経理 平成20年1月 当社常務付 平成20年4月 当社管理統括部長 平成20年6月 当社取締役就任(現在)	(注)4	-
常勤監査役	-	瀧元 志朗	昭和16年7月21日生	昭和39年4月 当社入社 昭和57年12月 当社開発部長 昭和59年10月 当社技術開発部長 平成7年6月 当社取締役技術本部長 平成12年6月 当社上級執行役員技術副本部長 平成13年6月 当社執行役員開発部長 平成20年3月 当社顧問 平成20年6月 当社監査役就任(現在)	(注)5	5
監査役	-	仁科 浩一	昭和16年3月14日生	昭和38年4月 株式会社日本相互銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成3年6月 株式会社太陽神戸銀行(現㈱三井住友銀行)取締役就任 平成8年6月 株式会社さくら銀行(現㈱三井住友銀行)常務取締役就任 平成9年6月 株式会社さくら銀行(現㈱三井住友銀行)専務取締役就任 平成12年6月 株式会社陽友取締役社長就任 理研ビル工業株式会社(現リケンテクノス㈱)監査役就任 平成14年6月 株式会社陽和取締役社長就任 平成15年6月 株式会社コガネイ監査役就任(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現在)	(注)5	-
監査役	-	高橋 二郎	昭和54年7月20日生	平成13年10月 公認会計士第二次試験合格 平成13年10月 会計士補登録 平成14年4月 中央青山監査法人入所 平成17年3月 公認会計士第三次試験合格 平成17年4月 公認会計士登録 平成17年4月 高橋会計事務所入所 平成20年6月 当社監査役就任(現在)	(注)5	-
計						14

- (注) 1. 監査役 仁科 浩一 及び 高橋 二郎は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 当社では、意志決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高めるため公正な経営を行い、効率性を追求し企業価値を高めることを目指しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的に、取締役の人数の削減、執行役員制度を導入しております。

当社の取締役は5名、常勤監査役1名、社外監査役2名です。毎月定例で開催される取締役会で取締役会決議、報告事項を協議し意思決定の透明性を高めております。

なお有価証券報告書提出日現在の当社の取締役は5名です。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、従来からの監査役制度を引き続き採用しております。コーポレート・ガバナンス充実のため、現在3名の監査役のうち2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。

さらに当社では、会社におけるリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして内部監査部を設置し内部監査を実施しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、太陽ASG監査法人を会計監査人に選任しております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び補助者の構成は以下のとおりです。

指定社員 公認会計士 吉川正幸（継続監査年数 2年）

指定社員 公認会計士 新井達哉（継続監査年数 4年）

補助者 公認会計士 9名

会計士補他 8名

会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要
該当事項はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして内部監査部を設置し、内部監査を実施しております。また安全衛生委員会を設置し事故を未然に防止する仕組みを作っております。

法令遵守につきましては、経営の重要な課題と位置づけており、社外の専門家も含め法律面の統制機能が働くようにしております。

(3) 役員報酬の内容および監査報酬

役員報酬	社内取締役を支払った報酬	42百万円
	監査役に支払った報酬	14百万円
	合計	56百万円

監査報酬

監査法人と締結した公認会計士法（昭和23年法律第103号）

第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 29百万円

(4) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的とするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議の方法

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、そ

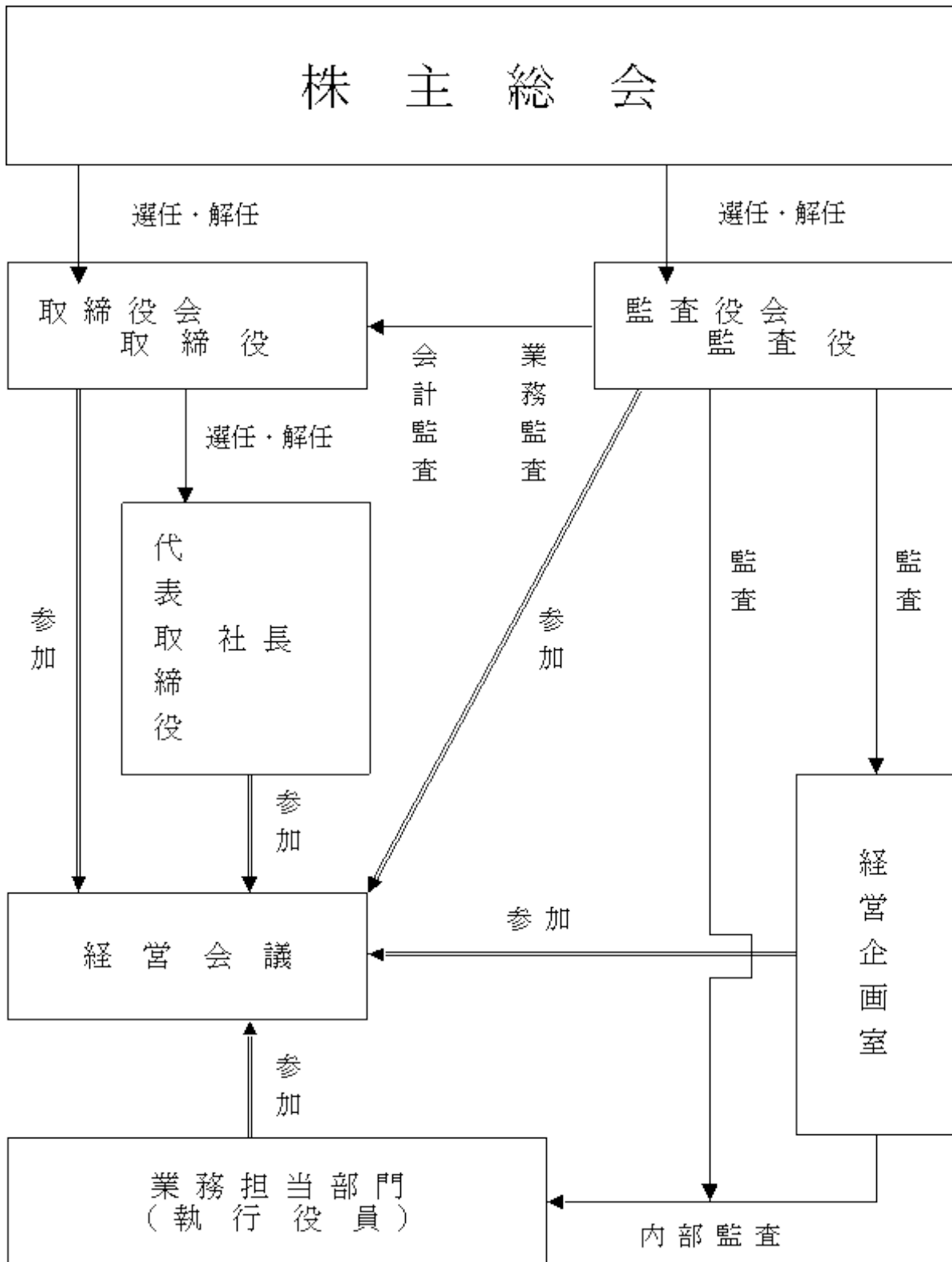
の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(9) 会社の機関・内部体制の関係

以上の会社の機関・内部体制の関係を図示すると次のとおりです。



第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の財務諸表についてはみず監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の財務諸表については太陽ASG監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 みず監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 太陽ASG監査法人

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	1,383,711		718,153	
2.受取手形及び売掛金	1	3,023,171		2,906,816	
3.有価証券		60,000		-	
4.たな卸資産	1	738,745		728,088	
5.繰延税金資産		5,714		6,715	
6.その他		573,359		462,852	
貸倒引当金		2,555		-	
流動資産合計		5,782,147	36.2	4,822,625	35.4
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物		6,641,213		6,736,684	
減価償却累計額		4,123,756	2,517,457	4,305,940	2,430,743
(2)機械装置及び運搬具		4,881,958		5,099,700	
減価償却累計額		3,668,319	1,213,639	3,938,994	1,160,706
(3)工具器具及び備品		19,400,649		19,958,887	
減価償却累計額		16,132,129	3,268,519	17,553,205	2,405,682
(4)土地			2,011,905		2,010,894
(5)建設仮勘定			231,979		50,901
有形固定資産合計		9,243,500	57.9	8,058,928	59.1
2.無形固定資産		54,344	0.4	23,969	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	530,358		391,621	
(2) 長期貸付金		29,904		31,674	
(3) 繰延税金資産		19,513		36,598	
(4) その他	1	266,941		263,627	
投資その他の資産合計		846,718	5.3	723,522	5.3
固定資産合計		10,144,563	63.6	8,806,420	64.6
繰延資産					
1. 新株発行費		28,652		-	
繰延資産合計		28,652	0.2	-	-
資産合計		15,955,363	100.0	13,629,046	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1,2	4,149,408		2,942,951	
2. 短期借入金	1	1,855,871		1,526,282	
3. 1年内償還予定社債	1	-		60,000	
4. 未払法人税等		31,929		26,851	
5. 賞与引当金		72,183		98,858	
6. その他	1,2	1,130,219		715,384	
流動負債合計		7,239,611	45.4	5,370,328	39.4
固定負債					
1. 社債	1	100,000		90,000	
2. 長期借入金	1	5,547,342		5,028,779	
3. 繰延税金負債		134,586		80,687	
4. 退職給付引当金		652,597		749,004	
5. その他	1	190,313		152,565	
固定負債合計		6,624,839	41.5	6,101,037	44.8
負債合計		13,864,451	86.9	11,471,365	84.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,298,010	14.4	2,298,010	16.9
2. 資本剰余金		2,323,426	14.6	2,323,426	17.0
3. 利益剰余金		2,714,164	17.0	2,579,327	18.9
4. 自己株式		8,130	0.1	8,433	0.1
株主資本合計		1,899,142	11.9	2,033,675	14.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		212,115	1.3	126,547	0.9
2. 為替換算調整勘定		20,346	0.1	2,541	0.0
評価・換算差額等合計		191,769	1.2	124,005	0.9
純資産合計		2,090,912	13.1	2,157,681	15.8
負債純資産合計		15,955,363	100.0	13,629,046	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			19,503,729	100.0		20,464,882	100.0
売上原価	1		17,538,867	89.9		17,777,775	86.9
売上総利益			1,964,862	10.1		2,687,106	13.1
販売費及び一般管理費	1						
1. 運搬費		1,001,858			1,115,158		
2. 役員報酬		127,930			86,455		
3. 従業員給与・賞与		369,187			385,529		
4. 賞与引当金繰入額		18,277			19,624		
5. 退職給付費用		20,740			24,309		
6. その他		493,401	2,031,396	10.4	507,830	2,138,908	10.5
営業利益			-	-		548,198	2.6
営業損失			66,533	0.3		-	-
営業外収益							
1. 受取利息		7,880			10,443		
2. 受取配当金		7,865			8,751		
3. 金型精算差益		38,669			62,922		
4. 為替差益		2,112			-		
5. 材料スクラップ売却収入		22,183			16,232		
6. その他		34,515	113,227	0.6	25,047	123,397	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		279,725			289,368		
2. シンジケートローン手数料		88,450			-		
3. 為替差損		-			51,761		
4. その他		77,670	445,846	2.3	77,957	419,087	2.0
経常利益			-	-		252,508	1.2
経常損失			399,152	2.0		-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1.貸倒引当金戻入益		1,952	1,952	0.0	-	-	-
特別損失							
1.固定資産除却損	2	23,145			41,315		
2.役員退職慰労金		37,948			-		
3.システム開発中止に伴う損失		159,665			-		
4.油流出処理費用		-			31,454		
5.ソフトウェア仮勘定除却損		-			26,663		
6.その他		19,624	240,383	1.3	15,191	114,624	0.6
税金等調整前当期純利益			-	-		137,883	0.6
税金等調整前当期純損失			637,583	3.3		-	-
法人税、住民税及び事業税		27,652			20,821		
法人税等調整額		5,343	32,995	0.1	17,773	3,047	0.0
当期純利益			-	-		134,836	0.6
当期純損失			670,579	3.4		-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,298,010	2,323,426	2,043,584	7,409	2,570,442
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			670,579		670,579
自己株式の取得				720	720
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	670,579	720	671,299
平成19年3月31日 残高（千円）	2,298,010	2,323,426	2,714,164	8,130	1,899,142

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	192,357	23,774	168,583	2,739,025
連結会計年度中の変動額				
当期純損失				670,579
自己株式の取得				720
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	19,758	3,428	23,186	23,186
連結会計年度中の変動額合計（千円）	19,758	3,428	23,186	648,113
平成19年3月31日残高（千円）	212,115	20,346	191,769	2,090,912

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	2,298,010	2,323,426	2,714,164	8,130	1,899,142
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			134,836		134,836
自己株式の取得				303	303
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	134,836	303	134,532
平成20年3月31日 残高（千円）	2,298,010	2,323,426	2,579,327	8,433	2,033,675

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	212,115	20,346	191,769	2,090,912
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				134,836
自己株式の取得				303
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	85,567	17,804	67,763	67,763
連結会計年度中の変動額合計（千円）	85,567	17,804	67,763	66,769
平成20年3月31日残高（千円）	126,547	2,541	124,005	2,157,681

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		-	137,883
税金等調整前当期純損失		637,583	-
減価償却費		1,505,912	2,073,851
長期前払費用償却額		414	515
賞与引当金増減額		15,564	26,675
退職給付引当金増減額		82,995	96,406
投資有価証券評価損		-	2,928
受取利息及び配当金		15,745	19,194
支払利息		279,725	289,368
役員退職慰労金		37,948	-
システム開発中止に伴う損失		159,665	-
ソフトウェア仮勘定除却損		-	26,663
油流出処理費用		-	31,454
新株発行費償却		28,700	28,652
有形固定資産除却損		23,132	31,180
売上債権の増減額		47,182	107,339
たな卸資産の増減額		20,417	2,355
その他営業資産の増減額		127,678	101,571
仕入債務の増減額		756,861	1,199,662
その他営業負債の増減額		43,793	1,890
未払消費税等の増減額		39,210	118,833
その他		190,409	21,945
小計		1,991,685	1,832,984

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金受領額		15,745	19,194
利息支払額		279,725	289,218
役員退職慰労金の支払 額		37,948	-
油流出処理にかかる支 出		-	27,328
法人税等の支払額		23,917	25,899
その他		3,173	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,669,014	1,509,733
投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
定期預金の預入支出		73,116	430,547
定期預金の払戻収入		60,470	450,000
投資有価証券の取得支 出		3,141	3,284
投資有価証券の償還収 入		-	60,000
有形固定資産取得によ る支出		1,768,913	1,489,503
有形固定資産の売却収 入		216,735	-
無形固定資産取得によ る支出		30,782	2,439
貸付による支出		14,423	26,143
貸付金回収による収入		35,711	32,864
その他の投資にかかる 支出		76,030	41,981
その他の投資にかかる 収入		20,523	32,330
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,632,967	1,418,704

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減		728,796	417,091
長期借入金の借入収入		5,348,860	223,583
長期借入金の返済支出		4,967,564	605,649
社債発行による収入		-	50,000
社債償還による支出		600,000	-
自己株式の取得支出		720	303
財務活動によるキャッシュ・フロー		509,370	749,460
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,744	12,325
現金及び現金同等物の増減 額		547,162	646,106
現金及び現金同等物期首残 高		730,521	1,277,683
現金及び現金同等物期末残 高	1	1,277,683	631,577

継続企業の前提に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社グループは当連結会計年度において営業損失66,533千円、当期純損失670,579千円を計上しました。</p> <p>その結果、シンジケートローンの財務制限条項（単体の貸借対照表における自己資本及び単体の営業損益に係る条項）に抵触する事実が発生しました。</p> <p>これにより、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当該状況を解消すべく、当社は以下の内容を盛り込んだ経営改善計画を策定し実行を開始しております。</p> <p>経営層の刷新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産部門の抜本的な見直しを含めた経営立て直しのために代表取締役社長の若返りを図り、強力に事業計画を推進します。 <p>経費削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員報酬の減額（役員20%減額、執行役員10%減額、期間6ヶ月）及び管理職給与の減額（5%）を継続します。 ・当連結会計年度において本社機能を厚木工場へ移転します。現場で舵取りをし、経営スピードを速めます。 <p>上記計画を実行していくことにより、最終利益を確保できる収益構造を構築する方針であります。</p> <p>また、当社の資金繰りにつきましては、当連結会計年度の事業計画では新たな借入を予定していませんが、金融機関に対しては、シンジケートローンの契約の維持を要請しています。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されておりこのような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社3社はすべて連結されております。子会社名は、「第1 企業の状況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ユーエスアイインコーポレイテッドの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法及び最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社の工具器具及び備品は、法人税法に基づく定額法、その他の有形固定資産は、主として法人税法に基づく定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却によっております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 当社の工具器具及び備品は、法人税法に基づく定額法、その他の有形固定資産は、主として法人税法に基づく定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してあります。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ46,002千円減少しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>□ 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 新株発行費 3年間にわたり均等償却しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、以下の基準により計上しております。 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（430,223千円）については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用又は費用の減額処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ203,547千円減少しております。</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 新株発行費 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 在外連結子会社の会計処理基準の差異 連結納税制度の適用	税抜方式によっております。 在外連結子会社は当該子会社の所在する国において、一般に公正妥当と認められる会計処理基準を採用しております。 連結納税制度を適用しております。	同左 同左 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなるものをその範囲としております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、2,090,912千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 材料スラップ収入は前連結会計年度までは営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている材料スラップ売却収入は13,213千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当期6,538千円)は当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
1 担保資産及び担保付債務			1 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は次のとおりであります。			担保に供している資産は次のとおりであります。		
	千円	千円		千円	千円
現金及び預金	283,995		現金及び預金	264,845	
受取手形及び売掛金	339,192		受取手形及び売掛金	174,613	
建物及び構築物	2,428,539	(560,246)	建物及び構築物	2,327,650	(575,815)
機械装置及び運搬具	738,234	(225,615)	機械装置及び運搬具	243,130	(210,937)
工具器具及び備品	570,985	(570,985)	工具器具及び備品	589,240	(589,240)
たな卸資産	201,536		たな卸資産	204,380	
土地	1,986,933	(136,677)	土地	2,010,189	(136,677)
投資有価証券	453,496		投資有価証券	240,430	
その他	71,000		計	6,054,481	(1,512,670)
計	7,073,914	(1,493,525)			
担保付債務は、次のとおりであります。			担保付債務は、次のとおりであります。		
	千円	千円		千円	千円
支払手形及び買掛金	90,540		長期借入金	5,012,845	(4,564,000)
長期借入金	5,563,345	(4,978,400)	短期借入金	1,401,527	(1,014,400)
短期借入金	1,722,158	(1,214,400)	1年内償還社債	60,000	
社債	61,352		社債	90,000	
流動負債その他	123,126		計	6,564,373	(5,578,400)
固定負債その他	189,322				
計	7,749,845	(6,192,800)			
上記の内()書は、工場財団を組成しております。			上記の内()書は、工場財団を組成しております。 上記のほか、投資有価証券76,830千円を取引保証金として担保に供しております。		
2 期末日満期手形			2 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末日に含まれております。					
支払手形	393,724千円				
その他(設備支払手形)	42,345千円				
3 受取手形割引高	1,291,047千円		3 受取手形割引高	861,654千円	
受取手形裏書譲渡高	349,529千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は16,375千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,959千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,103千円	機械装置及び運搬具	11,082千円	工具器具及び備品	5,959千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,071千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24,821千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,737千円	機械装置及び運搬具	8,756千円	工具器具及び備品	24,821千円
建物及び構築物	6,103千円												
機械装置及び運搬具	11,082千円												
工具器具及び備品	5,959千円												
建物及び構築物	7,737千円												
機械装置及び運搬具	8,756千円												
工具器具及び備品	24,821千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,385,000			15,385,000
合計	15,385,000			15,385,000
自己株式				
普通株式(注)	34,298	2,976		37,274
合計	34,298	2,976		37,274

(注) 普通株式の自己株式の増加2,976株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,385,000			15,385,000
合計	15,385,000			15,385,000
自己株式				
普通株式(注)	37,274	1,900		39,174
合計	37,274	1,900		39,174

(注) 普通株式の自己株式の増加1,900株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,383,711千円	現金及び預金勘定 718,153千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 106,027千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 86,575千円
現金及び現金同等物 1,277,683千円	現金及び現金同等物 631,577千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>233,159</td> <td>96,485</td> <td>136,674</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>179,604</td> <td>152,777</td> <td>26,827</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>47,000</td> <td>43,083</td> <td>3,916</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>459,764</td> <td>292,346</td> <td>167,418</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	233,159	96,485	136,674	工具器具及び備品	179,604	152,777	26,827	無形固定資産	47,000	43,083	3,916	合計	459,764	292,346	167,418	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>535,159</td> <td>190,550</td> <td>344,608</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>153,859</td> <td>129,818</td> <td>24,040</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>80,400</td> <td>50,608</td> <td>29,791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>769,418</td> <td>370,977</td> <td>398,441</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	535,159	190,550	344,608	工具器具及び備品	153,859	129,818	24,040	無形固定資産	80,400	50,608	29,791	合計	769,418	370,977	398,441
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	233,159	96,485	136,674																																						
工具器具及び備品	179,604	152,777	26,827																																						
無形固定資産	47,000	43,083	3,916																																						
合計	459,764	292,346	167,418																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	535,159	190,550	344,608																																						
工具器具及び備品	153,859	129,818	24,040																																						
無形固定資産	80,400	50,608	29,791																																						
合計	769,418	370,977	398,441																																						
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 74,809千円	1年内 119,375千円																																								
1年超 97,620千円	1年超 288,067千円																																								
合計 172,430千円	合計 407,443千円																																								
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料 101,491千円	支払リース料 139,622千円																																								
減価償却費相当額 95,155千円	減価償却費相当額 127,242千円																																								
支払利息相当額 5,704千円	支払利息相当額 16,587千円																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	106,928	458,680	351,752	92,440	314,547	222,107
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	106,928	458,680	351,752	92,440	314,547	222,107
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,232	18,018	3,214	39,005	23,414	15,591
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	21,232	18,018	3,214	39,005	23,414	15,591
合計		128,160	476,698	348,537	131,445	337,961	206,516

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	53,660	53,660
社債	60,000	-

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
社債	60,000	-	-	-	-	-	-	-
合計	60,000	-	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、海外連結子会社においても、確定拠出型の制度を設けています。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、海外連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けています。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">918,344</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">44,782</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873,562</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">129,067</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">91,897</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652,597</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	918,344	(2) 年金資産	44,782	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	873,562	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	129,067	(5) 未認識数理計算上の差異	91,897	(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	652,597	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">955,340</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">48,397</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">906,943</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">86,044</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">71,894</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">749,004</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	955,340	(2) 年金資産	48,397	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	906,943	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	86,044	(5) 未認識数理計算上の差異	71,894	(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	749,004												
(1) 退職給付債務	918,344																																				
(2) 年金資産	44,782																																				
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	873,562																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	129,067																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	91,897																																				
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	652,597																																				
(1) 退職給付債務	955,340																																				
(2) 年金資産	48,397																																				
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	906,943																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	86,044																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	71,894																																				
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	749,004																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">64,436</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,399</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43,022</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,034</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,467</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	64,436	(2) 利息費用	15,399	(3) 期待運用収益	426	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	43,022	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	11,034	(6) 退職給付費用	133,467	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,481</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,176</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43,022</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,883</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,116</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	69,481	(2) 利息費用	16,176	(3) 期待運用収益	447	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	43,022	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	11,883	(6) 退職給付費用	140,116												
(1) 勤務費用	64,436																																				
(2) 利息費用	15,399																																				
(3) 期待運用収益	426																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	43,022																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	11,034																																				
(6) 退職給付費用	133,467																																				
(1) 勤務費用	69,481																																				
(2) 利息費用	16,176																																				
(3) 期待運用収益	447																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	43,022																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	11,883																																				
(6) 退職給付費用	140,116																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用又は、費用減額処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	1.0%		数理計算上の差異の処理年数	10年		(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用又は、費用減額処理しております。)			会計基準変更時差異の処理年数	10年		<p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用額処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	1.0%		数理計算上の差異の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用額処理しております。)			会計基準変更時差異の処理年数	10年	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	1.0%																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用又は、費用減額処理しております。)																																					
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	1.0%																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用額処理しております。)																																					
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:千円)
(1) 流動の部 (繰延税金資産)	(1) 流動の部 (繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
28,918	38,331
貸倒引当金損金算入限度超過額	その他
9,151	30,159
その他	小計
14,238	68,490
小計	評価性引当額
52,307	61,775
評価性引当額	繰延税金資産合計
46,593	6,715
繰延税金資産合計	(2) 固定の部 (繰延税金資産)
5,714	退職給付引当金損金算入限度超過額
(2) 固定の部 (繰延税金資産)	299,740
退職給付引当金損金算入限度超過額	未実現固定資産売却益
261,082	15,143
未実現固定資産売却益	会員権評価損損金不算入
11,151	22,467
会員権評価損損金不算入	投資有価証券評価損損金不算入
60,788	28,837
投資有価証券評価損損金不算入	繰越欠損金
28,837	1,606,363
繰越欠損金	その他
1,688,808	329
その他	小計
26,654	1,972,881
小計	評価性引当額
2,077,323	1,841,604
評価性引当額	繰延税金資産合計
1,959,283	131,276
繰延税金資産合計	(繰延税金負債)
118,039	その他有価証券評価差額金
(繰延税金負債)	82,896
その他有価証券評価差額金	固定資産減価償却不足額
136,387	92,469
固定資産減価償却不足額	繰延税金負債合計
96,725	175,365
繰延税金負債合計	繰延税金資産(負債)の純額
233,112	44,089
繰延税金資産(負債)の純額	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
115,072	法定実効税率
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。	40.70
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.05
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.47
	住民税均等割
	8.36
	繰延税金資産に係る評価性引当金の減少
	45.48
	その他
	2.57
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	6.73

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	自動車部品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,707,109	796,620	19,503,729	-	19,503,729
(2)セグメント間の内部売上高	116,635	-	116,635	(116,635)	-
計	18,823,744	796,620	19,620,365	(116,635)	19,503,729
営業費用	18,955,058	731,675	19,686,733	(116,470)	19,570,263
営業損益	131,313	64,944	66,368	(165)	66,533
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,991,079	831,986	14,823,066	1,132,296	15,955,363
減価償却費	1,489,727	16,185	1,505,912	-	1,505,912
資本的支出	2,019,460	10,508	2,029,968	-	2,029,968

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車部品事業	ウェザーストリップ、トリムカバー、ラジエターグリル等
その他の事業	住宅用品、家庭用品、OA機器関連、アミューズメント用品、金型等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,132,296千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	自動車部品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,732,693	732,188	20,464,882	-	20,464,882
(2)セグメント間の内部売上高	93,653	-	93,653	(93,653)	-
計	19,826,346	732,188	20,558,535	(93,653)	20,464,882
営業費用	19,398,167	611,580	20,009,747	(93,064)	19,916,683
営業損益	428,178	120,608	548,787	(588)	548,198
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,125,392	880,712	13,006,104	622,941	13,629,046
減価償却費	2,032,463	41,770	2,074,233	-	2,074,233

	自動車部品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
資本的支出	1,123,664	3,594	1,127,258	-	1,127,258

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車部品事業	ウェザーストリップ、トリムカバー、ラジエターグリル等
その他の事業	住宅用品、家庭用品、OA機器関連、アミューズメント用品、金型等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、614,756千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,744,190	3,759,539	19,503,729	-	19,503,729
(2)セグメント間の内部売上高	1,150	-	1,150	(1,150)	-
計	15,745,340	3,759,539	19,504,880	(1,150)	19,503,729
営業費用	15,975,015	3,596,398	19,571,413	(1,150)	19,570,263
営業損益	229,675	163,141	66,533	-	66,533
資産	12,775,120	2,047,945	14,822,066	1,132,296	15,955,363

（注）1．国又は地域、地理的近接度により区分しております。

2．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,132,296千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,420,532	3,044,349	20,464,882	-	20,464,882
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	17,420,532	3,044,349	20,464,882	-	20,464,882
営業費用	17,007,308	2,909,375	19,916,683	-	19,916,683
営業損益	413,223	134,974	548,198	-	548,198
資産	11,499,623	1,762,731	13,262,354	366,691	13,629,046

（注）1．国又は地域、地理的近接度により区分しております。

2．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、614,756千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	米国（千円）	計（千円）
海外売上高	3,759,539	3,759,539
連結売上高	-	19,503,729
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	19.3	19.3

- （注）1．国又は地域、地理的近接度により区分しております。
2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	米国（千円）	計（千円）
海外売上高	3,044,349	3,044,349
連結売上高	-	20,464,882
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	14.9	14.9

- （注）1．国又は地域、地理的近接度により区分しております。
2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1．役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員	房村 るり子	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	法律顧問契 約	1,142	未払費用	100

- （注）1．上記、金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
上記、法律顧問契約料については、従来からの弁護士会の定める報酬規定を参考にして決定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1．役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員	房村 るり子	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	法律顧問契 約	1,142	未払費用	100

- （注）1．上記、金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
上記、法律顧問契約料については、松井小川法律特許事務所の報酬規定に基づき決定しております。
3．房村るり子は戸籍姓であり、弁護士登録名は松井るり子であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	136円24銭	1株当たり純資産額	140円60銭
1株当たり当期純損失金額	43円69銭	1株当たり当期純利益金額	8円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益・純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	-	134,836
当期純損失(千円)	670,579	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	134,836
普通株式に係る当期純損失(千円)	670,579	-
期中平均株式数(千株)	15,349	15,346

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)アイケイモールド	第1回無担保社債 (神奈川県信用保証協会 協同保証付) (運転資金)	平成15年 9月29日	50,000	50,000	2.18	土地・建物 第1順位	平成22年 9月29日
(株)アイケイモールド	第2回無担保社債 (神奈川県信用保証協会 協同保証付) (運転資金)	平成15年 12月25日	50,000	50,000 (50,000)	1.11	土地・建物 第1順位	平成20年 12月25日
(株)アイケイモールド	第3回無担保社債 (神奈川県信用保証協会 協同保証付) (運転資金)	平成19年 11月26日	-	50,000 (10,000)	1.67	土地・建物 第1順位	平成24年 11月26日
合計		-	100,000	150,000 (60,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	10,000	60,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,296,706	1,034,734	4.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	559,165	491,547	3.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,547,341	5,028,779	3.9	平成22年～ 平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	7,403,213	6,555,061	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期中の借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	468,959	443,789	3,802,814	31,600

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		556,725		234,903	
2.受取手形		607,706		860,851	
3.売掛金		2,040,759		1,999,954	
4.有価証券		60,000		-	
5.製品		137,348		129,991	
6.原材料		237,294		230,503	
7.仕掛品		118,705		112,506	
8.貯蔵品		1,679		1,887	
9.前払費用		45,120		42,730	
10.短期貸付金	3	237,793		386,979	
11.未収入金		418,335		417,847	
12.その他		118,153		31,373	
流動資産合計		4,579,624	34.4	4,449,529	37.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産	1,2					
(1)建物		4,676,257		4,740,040		
減価償却累計額		3,150,176	1,526,081	3,274,413	1,465,626	
(2)構築物		707,846		764,676		
減価償却累計額		562,256	145,589	581,875	182,801	
(3)機械及び装置		3,312,711		3,580,977		
減価償却累計額		2,833,888	478,823	3,000,066	580,911	
(4)車両運搬具		84,185		83,496		
減価償却累計額		61,648	22,536	65,745	17,750	
(5)工具器具及び備品		21,214,513		21,898,615		
減価償却累計額		17,803,884	3,410,629	19,380,712	2,517,902	
(6)土地			1,455,025		1,455,025	
(7)建設仮勘定			230,319		10,833	
有形固定資産合計			7,269,004	54.6	6,230,851	52.5
2.無形固定資産						
(1)電話加入権			10,148		10,148	
(2)特許権			404		318	
(3)ソフトウェア			9,540		8,332	
(4)ソフトウェア仮勘定			26,663		-	
無形固定資産合計			46,755	0.3	18,799	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	515,571		379,168	
(2) 関係会社株式		398,664		398,664	
(3) 出資金		3,810		69,616	
(4) 長期貸付金		704		4,321	
(5) 従業員長期貸付金		28,051		26,282	
(6) 関係会社長期貸付金		325,507		242,547	
(7) 長期前払費用		2,306		24,838	
(8) その他		121,385		22,046	
投資その他の資産合計		1,396,000	10.5	1,167,486	9.8
固定資産合計		8,711,761	65.4	7,417,137	62.5
繰延資産					
1. 新株発行費		28,652		-	
繰延資産合計		28,652	0.2	-	-
資産合計		13,320,038	100.0	11,866,667	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3,6	1,831,746		1,460,732	
2. 買掛金	3	1,559,371		1,281,707	
3. 短期借入金	1	800,000		600,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	1	414,400		414,400	
5. 未払金	3	204,272		221,482	
6. 未払費用		256,826		269,549	
7. 未払法人税等		17,483		22,115	
8. 未払消費税等		3,095		125,338	
9. 預り金		43,986		59,116	
10. 賞与引当金		54,586		87,036	
11. 設備関係支払手形	3,6	636,294		261,417	
流動負債合計		5,822,062	43.7	4,802,894	40.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債	1				
1. 長期借入金		4,978,400		4,564,000	
2. 繰延税金負債		133,037		80,687	
3. 退職給付引当金		559,350		656,878	
4. その他		991		-	
固定負債合計		5,671,779	42.6	5,301,565	44.7
負債合計	11,493,842	86.3	10,104,460	85.2	
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,298,010	17.3	2,298,010	19.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	2,323,426		2,323,426		
資本剰余金合計	2,323,426	17.4	2,323,426	19.6	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	123,500		123,500		
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	3,118,102		3,097,796		
利益剰余金合計	2,994,602	22.5	2,974,296	25.1	
4. 自己株式	8,130	0.1	8,433	0.1	
株主資本合計	1,618,704	12.1	1,638,706	13.8	
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	207,491	1.6	123,500	1.0	
評価・換算差額等合計	207,491	1.6	123,500	1.0	
純資産合計	1,826,195	13.7	1,762,206	14.8	
負債純資産合計	13,320,038	100.0	11,866,667	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			15,448,301	100.0		17,140,378	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		115,172			137,348		
2. 当期製品製造原価	1,3	11,727,442			11,990,017		
3. 当期製品仕入高		2,490,622			3,099,054		
合計		14,333,237			15,226,420		
4. 他勘定振替高	4	1,170			4,852		
5. 製品期末たな卸高		137,348	14,194,718	91.9	129,991	15,091,576	88.0
売上総利益			1,253,583	8.1		2,048,801	12.0
販売費及び一般管理費							
1. 運搬費		973,796			1,095,489		
2. 役員報酬		88,330			59,018		
3. 従業員給料・賞与		209,301			201,410		
4. 賞与引当金繰入額		8,124			12,246		
5. 退職給付費用		15,972			18,830		
6. 福利厚生費		50,549			47,023		
7. 交際費		5,999			1,931		
8. 旅費交通費		25,999			19,322		
9. 租税公課		37,962			24,799		
10. 減価償却費		24,574			21,150		
11. 賃借料		36,534			21,610		
12. その他		121,797	1,598,942	10.3	216,621	1,739,454	10.2
営業利益			-	-		309,347	1.8
営業損失			345,358	2.2		-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益	1						
1. 受取利息		15,893		18,848			
2. 有価証券利息		270		-			
3. 受取配当金		27,760		55,502			
4. 金型精算差益		38,669		62,922			
5. その他		30,336	112,928	0.7	22,093	159,367	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		180,255		208,115			
2. 社債利息		1,389		-			
3. 為替差損		-		51,761			
4. シンジケートローン手数料	88,450		-				
5. その他	63,857	333,951	2.2	69,365	329,242	1.9	
経常利益			-		139,472	0.8	
経常損失		566,381	3.7		-	-	
特別利益			-		-	-	

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	2						
1. 固定資産除却損		20,198			41,315		
2. システム開発中止に伴う損失		159,665			-		
3. 役員退職慰労金		37,948			-		
4. 油流出処理費用		-			31,454		
5. ソフトウェア仮勘定除却損		-			26,663		
6. その他		18,981	236,793	1.5	15,191	114,624	0.7
税引前当期純利益			-	-		24,848	0.1
税引前当期純損失			803,175	5.2		-	-
法人税、住民税及び事業税		23,049			4,542		
法人税等調整額		-	23,049	0.1	-	4,542	0.0
当期純利益			-	-		20,305	0.1
当期純損失			780,126	5.1		-	-

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,780,523	40.8	4,757,743	39.7
労務費		2,481,026	21.2	2,489,703	20.8
(うち賞与引当金繰入額)		(46,133)		(74,790)	
(うち退職給付費用)		(104,016)		(104,718)	
経費		4,452,804	38.0	4,737,426	39.5
(うち外注加工費)		(1,748,835)		(1,601,824)	
(うち減価償却費)		(1,177,327)		(1,538,062)	
当期総製造費用		11,714,353	100.0	11,984,873	100.0
期首仕掛品たな卸高		133,528		118,705	
計		11,847,882		12,103,579	
期末仕掛品たな卸高		118,705		112,506	
他勘定振替高	2	1,733		1,054	
当期製品製造原価		11,727,442		11,990,017	

(注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 他勘定振替高の内訳 有形固定資産への振替 1,733千円	2. 他勘定振替高の内訳 有形固定資産への振替 1,054千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,298,010	2,323,426	2,323,426	123,500	2,337,975	2,214,475	7,409	2,399,551
事業年度中の変動額								
当期純損失					780,126	780,126		780,126
自己株式の取得							720	720
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	780,126	780,126	720	780,847
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,298,010	2,323,426	2,323,426	123,500	3,118,102	2,994,602	8,130	1,618,704

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	188,593	188,593	2,588,145
事業年度中の変動額			
当期純損失			780,126
自己株式の取得			720
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	18,897	18,897	18,897
事業年度中の変動額合計 (千円)	18,897	18,897	761,949
平成19年3月31日 残高 (千円)	207,491	207,491	1,826,195

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,298,010	2,323,426	2,323,426	123,500	3,118,102	2,994,602	8,130	1,618,704
事業年度中の変動額								
当期純利益					20,305	20,305		20,305
自己株式の取得							303	303
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	20,305	20,305	303	20,001
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,298,010	2,323,426	2,323,426	123,500	3,097,796	2,974,296	8,433	1,638,706

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	207,491	207,491	1,826,195
事業年度中の変動額			
当期純利益			20,305
自己株式の取得			303
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	83,990	83,990	83,990
事業年度中の変動額合計 (千円)	83,990	83,990	63,989
平成20年3月31日 残高 (千円)	123,500	123,500	1,762,206

継続企業の前提に関する注記

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社は当事業年度において営業損失345,358千円、当期純損失780,126千円を計上しました。その結果、シンジケートローンの財務制限条項（単体の貸借対照表における自己資本及び営業損益に係る条項）に抵触する事実が発生しました。</p> <p>これにより、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当該状況を解消すべく、以下の内容を盛り込んだ経営改善計画を策定し実行を開始しています。 経営層の刷新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産部門の抜本的見直しを含めた経営立て直しのために代表取締役社長の若返りを図り、強力に事業計画を推進します。 <p>経費削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員報酬の減額（役員20%減額、執行役員10%減額、期間6ヶ月）及び管理職給与の減額（5%）を継続します。 <ul style="list-style-type: none"> ・当事業年度において本社機能を厚木工場へ移転します。現場で舵取りをし、経営スピードを速めます。 <p>また、資金繰りにつきましては、当事業年度の事業計画では新たな借入を予定していませんが、金融機関に対しては、シンジケートローンの契約の維持を要請しています。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>	

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)デリバティブ 時価法	(1)デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 (2)貯蔵品 最終仕入原価法	(1)製品、仕掛品及び原材料 同左 (2)貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 工具器具及び備品 法人税法の規定に基づく定額法 その他の有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却によっております。 (2)無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法	(1)有形固定資産 工具器具及び備品 法人税法の規定に基づく定額法 その他の有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ46,002千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ201,909千円減少しております。 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左

項 目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
5．繰延資産の処理方法	(1)新株発行費 3年間にわたり均等償却しております。	(1)新株発行費 3年間にわたり均等償却しております。
6．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により計上しております。 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(376,008千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用又は費用の減額処理することとしております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左
7．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、1,826,195千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「為替差益」(当期2,107千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 前期まで区分掲記しておりました「新株発行費償却」(当期28,700千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。 前期まで区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当期6,538千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)			
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産			
	千円	千円	千円		
建物	1,516,772	(484,440)	建物	1,457,591	(495,865)
構築物	75,805	(75,805)	構築物	79,949	(79,949)
機械及び装置	225,615	(225,615)	機械及び装置	210,937	(210,937)
工具器具及び備品	570,985	(570,985)	工具器具及び備品	589,240	(589,240)
土地	1,454,170	(136,677)	土地	1,454,170	(136,677)
投資有価証券	453,496		投資有価証券	240,430	
計	4,296,846	(1,493,524)	計	4,032,320	(1,512,670)
上記の担保資産に対する債務		上記の担保資産に対する債務			
	千円	千円	千円	千円	
短期借入金	800,000	(800,000)	短期借入金	600,000	(600,000)
1年内返済予定長期借入金	414,400	(414,400)	1年内返済予定長期借入金	414,400	(414,400)
長期借入金	4,978,400	(4,978,400)	長期借入金	4,564,000	(4,564,000)
計	6,192,800	(6,192,800)	計	5,578,400	(5,578,400)
上記の内()書は、工場財団を組成しております。		上記の内()書は、工場財団を組成しております。 上記のほか、投資有価証券76,830千円を取引保証金として担保に供しております。			
2 固定資産の圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益による圧縮記帳価額は、建物8,890千円であります。		2 固定資産の圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益による圧縮記帳価額は、建物8,890千円であります。			
3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。		3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。			
短期貸付金	214,592千円	短期貸付金	371,652千円		
支払手形	246,934千円	支払手形	182,025千円		
買掛金	718,396千円	買掛金	562,173千円		
未払金	145,452千円	未払金	182,487千円		
設備関係支払手形	395,932千円	設備関係支払手形	198,124千円		
4 保証債務		4 保証債務			
(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証		(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証			
ユーエスアイ (千アメリカドル)	354,270千円	ユーエスアイ (千アメリカドル)	250,475千円		
ンコーポレイ		ンコーポレイ			
テッド	3,000)	テッド	2,500)		
(2) 仕入先に対する取引保証		(2) 仕入先に対する取引保証			
(株)イクヨトレーディング	512,048千円	(株)イクヨトレーディング	288,532千円		
(3) リース取引に対する債務保証		(3) リース取引に対する債務保証			
ユーエスアイ (千アメリカドル)	227,901千円	ユーエスアイ (千アメリカドル)	133,124千円		
ンコーポレイ		ンコーポレイ			
テッド	1,929)	テッド	1,328)		
5 受取手形割引高	1,282,251千円	5 受取手形割引高	834,207千円		
6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末日に含まれております。		6 期末日満期手形			
支払手形	367,451千円				
設備関係支払手形	42,235千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 関係会社との取引で発生した収益費用の項目は、次のとおりであります。</p> <p>原材料仕入高 2,879,886千円</p> <p>受取配当金 20,050千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 4,395千円</p> <p>構築物 1,679千円</p> <p>機械及び装置 8,716千円</p> <p>工具器具及び備品 5,406千円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、16,375千円であります。</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産への振替高 1,170千円</p>	<p>1 関係会社との取引で発生した収益費用の項目は、次のとおりであります。</p> <p>原材料仕入高 3,130,281千円</p> <p>受取配当金 47,000千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 7,737千円</p> <p>構築物 -</p> <p>機械及び装置 8,756千円</p> <p>工具器具及び備品 24,821千円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,071千円であります。</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産への振替高 4,852千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	34,298	2,976	-	37,274
合計	34,298	2,976	-	37,294

(注) 普通株式の自己株式の増加2,976株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	37,274	1,900	-	39,174
合計	37,274	1,900	-	39,174

(注) 普通株式の自己株式の増加1,900株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	233,159	96,485	136,674	機械及び装置	535,159	190,550	344,608
工具器具及び備品	179,604	152,777	26,827	工具器具及び備品	153,859	129,818	24,040
ソフトウェア	47,000	43,083	3,916	ソフトウェア	72,800	48,075	24,725
合計	459,764	292,346	167,418	合計	761,818	368,443	393,374
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 74,809千円				1年内 116,846千円			
1年超 97,620千円				1年超 285,488千円			
合計 172,430千円				合計 402,334千円			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 101,491千円				支払リース料 137,019千円			
減価償却費相当額 95,155千円				減価償却費相当額 124,709千円			
支払利息相当額 5,704千円				支払利息相当額 16,470千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金損金算入限度超過額 21,834</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金損金算入限度超過額 8,987</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 4,469</p> <p style="padding-left: 40px;">小計 35,291</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 35,291</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 -</p> <p>(2) 固定の部</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金損金算入限度超過額 223,740</p> <p style="padding-left: 40px;">会員権評価損損金不算入 29,985</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損損金不算入 28,837</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社株式評価損 317,393</p> <p style="padding-left: 40px;">繰越欠損金 1,358,801</p> <p style="padding-left: 40px;">小計 1,958,758</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 1,958,758</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 -</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金 133,037</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計 133,037</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額 133,037</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金損金算入限度超過額 34,814</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 17,392</p> <p style="padding-left: 40px;">小計 52,207</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 52,207</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 -</p> <p>(2) 固定の部</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金損金算入限度超過額 262,751</p> <p style="padding-left: 40px;">会員権評価損損金不算入 11,335</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損損金不算入 28,837</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社株式評価損 317,393</p> <p style="padding-left: 40px;">繰越欠損金 1,320,261</p> <p style="padding-left: 40px;">小計 1,940,579</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 1,940,579</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 -</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金 80,687</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計 80,687</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額 80,687</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率 40.70</p> <p style="padding-left: 40px;">(調整)</p> <p style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目 4.13</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目 79.53</p> <p style="padding-left: 20px;">住民税均等割 45.07</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産に係る評価性引当金の減少 11.06</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 3.15</p> <p style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.28</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	118円99銭	1株当たり純資産額	114円83銭
1株当たり当期純損失	50円83銭	1株当たり当期純利益	1円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益・純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	-	20,305
当期純損失(千円)	780,126	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	20,305
普通株式に係る当期純損失(千円)	780,126	-
期中平均株式数(千株)	15,349	15,346

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		いすゞ自動車(株)	158,445	78,905
(株)キッツ	130,000	76,830		
(株)プロネクサス	53,240	42,858		
伊藤忠商事(株)	43,549	42,852		
イトウ製菓(株)	12,500	22,500		
三菱重工業(株)	46,970	20,009		
三菱自動車工業(株)	115,000	18,860		
日産車体(株)	18,000	13,950		
エステール(株)	23,100	12,912		
(株)エムアイピー	11,000	8,750		
その他(14銘柄)	143,778	40,739		
計	755,582	379,168		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,676,257	68,571	4,788	4,740,040	3,274,413	127,761	1,465,626
構築物	707,846	56,830	-	764,676	581,875	19,618	182,801
機械及び装置	3,312,711	272,690	4,424	3,580,977	3,000,066	170,139	580,911
車両運搬具	84,185	3,570	4,260	83,496	65,745	8,098	17,750
工具器具及び備品	21,214,513	957,576	273,474	21,898,615	19,380,712	1,707,406	2,517,902
土地	1,455,025	-	-	1,455,025	-	-	1,455,025
建設仮勘定	230,319	263,205	482,692	10,833	-	-	10,833
有形固定資産計	31,680,860	1,622,444	769,639	32,533,665	26,302,813	2,033,023	6,230,851
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	10,148	-	-	10,148
特許権	-	-	-	679	361	85	318
ソフトウェア	-	-	-	45,345	37,013	2,807	8,332
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産計	-	-	-	56,172	37,374	2,892	18,799
長期前払費用	5,180	29,120	6,292	28,008	3,169	295	24,838
繰延資産							
新株発行費	86,052	-	-	86,052	86,052	28,652	-
繰延資産計	86,052	-	-	86,052	86,052	28,652	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	厚木工場 成形機 新設	54,835千円
	名古屋工場 成形機 新設	184,958千円
工具器具及び備品	金型取得	758,746千円
建設仮勘定	名古屋工場 成形機 新設	84,967千円

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

工具器具及び備品	金型の一括精算等	184,661千円
----------	----------	-----------

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	54,586	87,036	54,586	-	87,036

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,787
預金	
当座預金	205,597
普通預金	12,491
定期預金	10,000
定期積金	3,000
別段預金	1,026
小計	232,115
合計	234,903

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱自動車工業(株)	222,600
水菱プラスチック(株)	160,766
ダイキョーニシカワ(株)	158,946
林テレンプ(株)	134,971
三菱ふそうトラック・バス(株)	101,100
その他	82,466
合計	860,851

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	-
5月	96,607
6月	494,921
7月	269,321
8月以降	-
合計	860,851

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱自動車工業(株)	817,067
いすゞ自動車(株)	252,792
三菱ふそうトラック・バス(株)	199,589
トヨタ紡織(株)	118,302

相手先	金額(千円)
ダイキョーニシカワ(株)	113,575
林テレンプ(株)	87,718
その他	410,908
合計	1,999,954

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,040,759	18,033,107	18,073,913	1,999,954	90.0	41.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 製品

品目	金額(千円)
自動車内装装備品	60,180
自動車外装装備品	50,107
自動車その他	10,358
非自動車	9,346
合計	129,991

ホ. 原材料

品目	金額(千円)
樹脂材料他	230,503
合計	230,503

へ. 仕掛品

品目	金額(千円)
自動車内装装備品	29,597
自動車外装装備品	76,611
自動車その他	1,579
非自動車	4,717
合計	112,506

ト. 貯蔵品

区分	金額(千円)
会社案内	667
ポンプ他	1,220
合計	1,887

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)イクヨトレーディング	182,025
三光産業(株)	97,911
(株)山口化成	92,877
塚田理研工業(株)	69,380
(株)ナゴヤ塗装工業	59,448
その他	959,089
合計	1,460,732

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成20年4月	354,225
5月	368,139
6月	334,583
7月	403,783
8月以降	-
合計	1,460,732

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
(株)イクヨトレーディング	560,329
ダイキョーニシカワ(株)	73,722
いすゞ自動車(株)	40,916
三菱ふそうトラック・バス(株)	31,691
三菱自動車工業(株)	31,434
その他	543,613
合計	1,281,707

ハ．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	300,000
商工組合中央金庫	200,000
(株)横浜銀行	100,000
合計	600,000

二．設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)アイケイモールド	130,367

相手先	金額(千円)
(株)イクヨトレーディング	67,756
(株)新弘	35,467
エバーコーキング(株)	6,470
(有)エムエヌ技工	5,512
その他	15,842
合計	261,417

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	113,762
5月	38,591
6月	30,627
7月	78,435
8月以降	-
合計	261,417

固定負債

イ. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,141,000
日本政策投資銀行	1,141,000
商工組合中央金庫	896,500
(株)横浜銀行	733,500
中央三井信託銀行(株)	407,500
(株)山口銀行	244,500
合計	4,564,000

ロ. 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	803,974
会計基準変更時差異の未処理分	75,201
未認識数理計算上の差異	71,894
合計	656,878

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社全国各社 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社全国各社 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注) 平成20年6月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第68期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月14日関東財務局に提出

事業年度（第67期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月20日関東財務局に提出

事業年度（第68期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書

（第69期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月27日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書の訂正報告書

平成19年6月14日関東財務局に提出

（第67期中）（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 半期報告書の訂正報告書

平成19年6月14日関東財務局に提出

（第68期中）（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(7) 臨時報告書

平成19年4月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社イクヨ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 吉川 正 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井 達 哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イクヨ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において営業損失66,533千円、当期純損失670,579千円を計上し、その結果、シンジケートローンの財務制限条項に抵触する事実が発生しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社イクヨ

取締役会 御中

太陽ASG監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 正幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イクヨ及びその連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュフローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4．会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社イクヨ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 吉川正幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井達哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イクヨの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において営業損失345,358千円、当期純損失780,126千円を計上し、その結果、シンジケートローンの財務制限条項に抵触する事実が発生しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社イクヨ

取締役会 御中

太陽ASG監査法人

指定社員 公認会計士 吉川 正幸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井 達哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イクヨの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4. 固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。